



## 施政権と国土の返還の代償

(5月のごあいさつ)

平成29年5月1日(月)

月初めに4冊の本を読んだ。一冊目は、「**沖縄を売った男**」(竹中明洋著 2017.3 扶桑社)である。仲井眞県政が推進した一括交付金などのソフト的、資金的裏付けを得て、**沖縄経済の自立**を図らんとした行政努力と、同時に沖縄の基地負担軽減へ向けた**日本政府との交渉**の評価を描いている。しかし、県外移設を熱望する**県民感情**は、県内移設を拒否した。この選択を見て、私は沖縄の「**精神的自立の芽生え**」ではないかという感じがした。沖縄を売ったか否かの**判定**、自立の芽生えか否かの**判定**は来秋の沖縄県民の選択にかかっているようにも思う。沖縄の施政権返還の代償は予想を超えた長期払いになるようだ。

二冊目は、「**沖縄問題**」ーリアリズムの視点から(高良倉吉編著 2017.1 中央公論新社)である。沖縄県の財政の数字を中心に、県の経済振興と米軍基地問題への取組を「**クールな視点で**」語るとしている。特に前県政の尽力の方向と軌を一にするかのように建設業の活況、海外観光客の増加などに伴う流通業の活況が見られ、現在沖縄経済は好調である。その結果、沖縄経済の基盤は拡大した感もあり、大枠としてその**因果関係を感じる**ことができる。

三冊目は、「**沖縄を蝕む補助金中毒の真実**」(山城幸松著 2017.3 宝島社)で、青い海と基地の島の沖縄は、米軍基地の沖縄に占める実質的な割合は**20%を超えてはいるが**、基地収入関連の所得も振興予算を含めると、同様に**20%を超えると著者はいう**。それ故、沖縄の経済と県民の精神の核心となる議論は、**補助金、振興予算の功罪**の議論であるとし、著者は、その**罪**を問う。

日本政府の祖国復帰後の沖縄への配慮が、本来の**後進性への義務としての配慮**と米国への**施政権返還の代償**ともいふべきものを支払う中での**沖縄の負担の補償**という**二つのもの**が重なって、長期で過剰な補助金となっている。

それが著者のいう補助金ありきという中毒症であり、これを断つことが真の沖縄の自立(数値の引用等は、同意しかねる点も多い)であるという**趣旨は理解**できる。

四冊目は、「**返還交渉 沖縄・北方領土の光と影**」(東郷和彦著 2017.3 PHP 研究所)である。上記三冊の前提となる沖縄施政権等の返還交渉を詳説している。施政権にせよ国土にせよ、一旦他国の所有、権利となったものの返還交渉は、返還の利害に対する過去と現状と将来の返還条件とその負担の判断であり、当事国や対象となった地域に及ぼす影響は、長く大きなものと考えられ、読み応えのある書であった。